

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	315,090	312,938	407,017
経常利益 (百万円)	49,295	51,885	57,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,235	35,626	34,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,669	21,631	16,271
純資産額 (百万円)	398,860	406,613	392,279
総資産額 (百万円)	639,003	628,864	618,532
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	213.48	222.40	217.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	58.7	57.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.65	93.44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の変動の影響や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は312,938百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は41,539百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は51,885百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,626百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を継続的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心に、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、昨年10月には、一時的な精神的ストレスがかかる状況での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」の機能をもつ乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」を関東1都6県で発売し、当社史上最高菌数・最高密度の乳製品乳酸菌飲料としてのエビデンスの訴求を広告展開と連動して実施しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を中心に、試飲宣伝による「価値普及」活動を推進しました。また、昨年10月に「Newヤクルトカロリーーフ」をデザインリニューアルし、店頭での視認性向上を図りました。

そのほか、昨年10月にハードタイプヨーグルト「シンバイオティクス ヨーグルト W」ならびにソフトタイプヨーグルト「1日分の鉄&葉酸ヨーグルト」および「アロエヨーグルト」を発売し、11月には乳製品乳酸菌飲料「BF-1（ビーエフワン）」を国内初の胃に関する機能性表示食品として発売するなど、当社乳製品のラインアップ強化を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズを中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、158,620百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、2019年12月の一か月あたり平均販売本数は約2,734万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である2019年1月から12月までの一か月あたり平均販売本数は約3,162万本となりました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、各国の販売チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は36,687百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、ミャンマーおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

中国においては、昨年6月に中国全体での販売拠点を46か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また、今後の販売地域拡大および市場深耕による需要増加に対応するため、無錫第2工場の建設開始を本年5月に予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は95,465百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は5,903百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。また、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大に努めました。そのほか、昨年6月に発売した抗悪性腫瘍剤「カベシタピン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。しかしながら、昨年10月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。なお、日本セルヴィエ社が製造販売承認申請中の抗悪性腫瘍剤（イリノテカン塩酸塩水和物リボソーム製剤）について、同社と日本におけるプロモーション契約を昨年10月に締結しました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は15,561百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

また、昨年11月には高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズの効果を体感していただける「パラビオ ACスペシャルプログラム セット」を数量限定で発売しました。さらに、昨年12月には大人の髪悩みに応える「髪健康」を考えたヘアケアシリーズ「ラミーヌ S.E.」をリニューアル発売し、新たなお客さまとの接点拡大および売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行につきましては、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行った結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は19,590百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は628,864百万円（前連結会計年度末比10,331百万円の増加）となりました。

純資産は406,613百万円（前連結会計年度末比14,333百万円の増加）となりました。主な要因は、円高による為替換算調整勘定の減少や、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末比0.9ポイントの増加）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,408百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	171,045,418	171,045,418		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		171,045,418		31,117		40,659

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,550,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,539,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,903,700	1,589,037	
単元未満株式	普通株式 51,618		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,589,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、合計7社が所有する相互保有株式が、次のとおり含まれています。

湘南ヤクルト販売株式会社	20株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	61株
群馬ヤクルト販売株式会社	109株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	160株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	94株
山陰ヤクルト販売株式会社	128株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,550,500	0	10,550,500	6.17
(相互保有株式) 東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区台東 2丁目19-9	44,000	0	44,000	0.03
(相互保有株式) 湘南ヤクルト販売株式会社	神奈川県藤沢市鵠沼神明 3丁目1-1	242,800	0	242,800	0.14
(相互保有株式) 尾張ヤクルト販売株式会社	愛知県一宮市千秋町 町屋351	37,000	0	37,000	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	61,800	204,600	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	64,600	151,400	0.09
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	34,500	50,500	0.03
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	71,400	200,900	0.12
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	250,000	0	250,000	0.15
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町莊原 3946	72,100	81,400	153,500	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,776,400	313,700	12,090,100	7.07

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、61,800株、64,600株、34,500株、71,400株および81,400株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,484	170,564
受取手形及び売掛金	52,880	59,266
商品及び製品	9,404	9,274
仕掛品	2,143	2,162
原材料及び貯蔵品	17,565	16,512
その他	9,421	10,078
貸倒引当金	262	303
流動資産合計	247,637	267,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,753	83,884
その他(純額)	117,318	113,883
有形固定資産合計	200,071	197,768
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	1,971
その他	2,318	2,223
無形固定資産合計	4,782	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	155,306	148,632
その他	10,849	10,821
貸倒引当金	114	106
投資その他の資産合計	166,040	159,347
固定資産合計	370,895	361,310
資産合計	618,532	628,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,983	27,907
短期借入金	34,598	36,569
1年内返済予定の長期借入金	5,542	5,540
未払法人税等	3,984	5,446
賞与引当金	6,023	3,869
その他	37,322	34,796
流動負債合計	115,455	114,128
固定負債		
長期借入金	76,344	72,182
役員退職慰労引当金	392	345
退職給付に係る負債	5,463	4,555
資産除去債務	981	1,017
その他	27,616	30,021
固定負債合計	110,798	108,123
負債合計	226,253	222,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,742	41,711
利益剰余金	347,740	375,839
自己株式	54,833	54,933
株主資本合計	365,767	393,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,465	27,134
為替換算調整勘定	36,304	49,474
退職給付に係る調整累計額	2,655	2,325
その他の包括利益累計額合計	8,495	24,665
非支配株主持分	35,007	37,542
純資産合計	392,279	406,613
負債純資産合計	618,532	628,864

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	315,090	312,938
売上原価	131,249	130,679
売上総利益	183,840	182,258
販売費及び一般管理費	142,956	140,719
営業利益	40,884	41,539
営業外収益		
受取利息	3,268	4,060
受取配当金	1,793	1,857
持分法による投資利益	3,464	4,054
その他	1,551	1,629
営業外収益合計	10,078	11,601
営業外費用		
支払利息	545	653
支払手数料	337	76
為替差損	463	231
その他	319	292
営業外費用合計	1,667	1,254
経常利益	49,295	51,885
特別利益		
固定資産売却益	83	133
投資有価証券売却益	1,670	2,188
その他	543	32
特別利益合計	2,298	2,355
特別損失		
固定資産売却損	30	19
固定資産除却損	184	546
投資有価証券評価損	-	799
その他	16	279
特別損失合計	230	1,645
税金等調整前四半期純利益	51,363	52,595
法人税等	13,220	12,940
四半期純利益	38,142	39,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,907	4,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,235	35,626

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	38,142	39,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,848	3,344
為替換算調整勘定	9,690	15,615
退職給付に係る調整額	327	330
持分法適用会社に対する持分相当額	261	605
その他の包括利益合計	17,473	18,023
四半期包括利益	20,669	21,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,508	19,456
非支配株主に係る四半期包括利益	3,160	2,174

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社等は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が5,100百万円増加し、流動負債の「その他」が1,551百万円および固定負債の「その他」が3,226百万円増加しています。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含みます。）は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	15,775百万円	16,548百万円

(注) 負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	17.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,209	20.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,851	24.0	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,691	23.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	143,094	37,002	95,147	6,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,162			
計	165,256	37,002	95,147	6,605
セグメント利益又は損失( )	12,531	9,647	30,814	563

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	16,920	16,320		315,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,869	24,032	
計	16,920	18,190	24,032	315,090
セグメント利益又は損失( )	1,244	1,786	13,214	40,884

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 13,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,681百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	141,495	36,687	95,465	5,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,124			
計	158,620	36,687	95,465	5,903
セグメント利益又は損失( )	14,385	9,482	27,730	411

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	15,561	17,824		312,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,766	18,891	
計	15,561	19,590	18,891	312,938
セグメント利益又は損失( )	220	2,745	13,436	41,539

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 13,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,772百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	213円48銭	222円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34,235	35,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,235	35,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,368	160,194

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 .....3,691百万円
- (2) 1株当たりの金額 .....23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	木	秀	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。